

共助の力で課題解決を

保健医療福祉未来図会議 本年度も

陸前高田市

本年度初となる陸前高田市保健医療福祉未来図会議は11日、市役所で開かれた。東日本大震災から4年目に入り、新年度体制で目指す地域包括ケアシステムの構築をテーマとし、各出席者の自己紹介などを通じて、陸前高田における課題や進むべき将来像を共有。この日はむし歯がある子どもの多さで報告も行われた。今後も月1回のペースで開催を続け、互いに助け合う共助の力を生かした地域社会充実に向け、議論を深める。

むし歯の多さも話題に



平成23年3月以降、市内外の保健、医療、福祉の各関係団体が震災対応などの活動状況を確認し合おうと「東日本大震災にかかると保健医療福祉包括ケア会議」の名称で18回実施。24年度以降、将来を展望した具体的な方向性を議論し、考えを共有しようという現名称に変更している。

この日は市の福祉担当職員や病院、子育て支援、社協など市内外の団体から約50人が出席。進行役は市地域包括ケアアドバイザーを務める佐々木亮平氏（岩手医科大学）が務めた。

冒頭、市民生部の菅野利尚部長は「本年度は復興を考えると非常に重要な年。高台移転や公営住宅整備が進み、これからの陸前高田が歩み出す。この会議を大事にしながら取り組んでいきたい」とあいさつした。

佐々木氏と同様に市地域包括ケアアドバイザーを務める岩室紳也医師は、集団全体にリスク（危険性）が広く分布する場合には、対象を一部に限定しない集団全体への戦略が必要であると説明。その

上で、さまざまな機関の関係者が集う未来図会議でのリスク対策共有・議論・提言の重要性を強調した。

地域包括ケアの概念にもふれ「地域住民が住み慣れた地域で、安心して尊厳あるその人らしい生活を継続することができるよう、介護保険制度による公的サービスのみならず、多様な社会資源を本人が活用でき、包括的・継続的に支援する」と述べた。

引き続き各出席者の紹介が行われたほか、市民生部健康推進課からは、市内におけるむし歯のある子どもの多さに関して報告が行われた。妊婦歯科検診では歯槽膿漏や、う歯治療の必要がある母親の割合は約8割。1歳6カ月児健診では、例年むし歯のある子の割合は県内でもワースト10

位の圏外にあるが、3歳6カ月児健診の結果では県内でワースト1位、または2位となる。24年度の調査では、仕上げ磨きを毎日している保護者は7割以上いる反面、むし歯の子どもの割合は47・2%に達している。視点として間食に菓子類を食べる子どもの多さなどを指摘。地域ぐるみで考える重要性を確認しあった。

陸前高田の在宅療養を支える会の会長を務める石木幹人医師は、少子高齢化が進む中、在宅老所や託児所、学童保育などを地域主導で一括的に運用する方向性を提言。大船渡保健所からも、未来図会議が「昨年度から提唱し、住民が気軽に集える環境づくりを目指す」はまってるから、かだつてけらいいん、運動を生かした施策展開の方向性などが示された。

このほかにも被災者支援や介護、相談事業などが主眼だった。行課などを紹介し、福祉充実に向けた共助の意識を確認。次回は5月9日（金）午後1時30分から市役所で予定し、テーマは「市における男性の未来図」。誰でも参加できる。岩室医師は「震災から2年目、3年目は、情報共有を行い、それが主眼だった。行政が積極的に仕掛けを行うなど、今後は役割の明確化と解放が重要。組織を離れた医師などの専門家や一般市民も含め、進めていく環境が大切」と話していた。

東海新報
平成26年4月12日(土)
1面に掲載